

平成 28 年 12 月 26 日

各 位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長 松本 清資
(コード番号：2467 名証セントレックス)
問合せ先：取締役管理本部長 五十嵐 雅人
電話番号：03-5649-2500 (代表)

子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 12 月 26 日開催の取締役会において、平成 29 年 2 月 9 日に開催を予定している当社の臨時株主総会の承認を得られることを条件として、当社の完全子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナル（以下、「HBI 社」）の全株式を株式会社 S&G ハウジング（以下「S&G 社」）に譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、持続的な事業拡大及び利益成長のため、既存の事業領域とは異なる新規事業分野への進出によって事業多角化を図ることとし、平成 26 年 1 月 31 日付けで新築住宅の企画・設計・施工、住宅リフォーム全般を手掛ける HBI 社の全株式を S&G 社（株式会社瀬戸口ハウジングより商号変更）から株式交換により取得し、新規事業として住宅関連事業を開始いたしました。そして、当該事業における成長戦略として HBI 社において住宅リフォーム事業の拡大、企画・設計・施工能力の増強及び隣接・有望エリアの進出等を目指してまいりました。

HBI 社の業績について、下表のとおり、売上ベースでは平成 28 年 3 月期の当社連結売上高の 50.3%を占めております。しかしながら、HBI 社による企画・設計・施工能力の増強及び隣接・有望エリアの進出が当初の想定どおりに進捗しておらず、最近においては、競合環境がさらに激化し、機能・品質面でのエンドユーザーの要求水準の高まりや要員不足等を受けた建築コスト増の価格転嫁も困難なことから、利益率が悪化傾向にあります。そのため、HBI 社について、特に利益ベースでの業績を改善・拡大するためには、競争力強化に向けた当社グループ経営資源の投下が不可欠と判断しております。

<HBI 社の業績推移>

(単位：千円、%)

	平成 28 年 3 月期 通期	対前期 増減額 (前期比率)	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期	対前年同期間 増減額 (前年同期間比率)
売上高	1,131,607	128,440 (112.8)	444,469	▲181,993 (70.9)
連結売上高に占める割合	50.3		44.8	
営業利益	28,700	12,218 (174.1)	▲6,222	▲24,000 (-)
総資産	753,493	▲26,516 (96.6)	828,840	102,390 (114.1)
連結総資産に占める割合	52.9		54.5	

一方で、既存事業であるマーケティング事業及び情報セキュリティ分野を中心とするコンサルティング事業については、事業構造改革や IT 事業によるグループ内開発支援によって、

収益基盤を強化しており、今後もさらなる事業間の高いシナジー効果を見込んでおります。また、これらの事業の関連・周辺市場についても近年の情報セキュリティの重要性の高まりや情報分野の新技术の開発などから継続的に拡大するものと考えております。

<各事業セグメントの業績推移>

(単位：千円、%)

	平成 28 年 3 月期 通期	前期比率	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期	前年同期間 比率
売上高※	2,258,506	108.9	1,001,218	81.4
マーケティングリサーチ事業	765,747	105.8	386,516	95.3
コンサルティング事業	201,747	120.6	102,136	98.2
IT 事業	159,403	89.0	68,095	72.3
住宅関連事業	1,131,607	112.8	444,469	70.9
営業利益※	175,044	126.9	78,172	81.5
マーケティングリサーチ事業	66,241	97.3	43,429	149.8
コンサルティング事業	62,480	151.2	30,452	78.4
IT 事業	17,621	146.6	10,512	102.5
住宅関連事業	28,700	174.1	▲6,222	—

※売上高及び営業利益はセグメント間取引消去前の金額であり、営業利益には事業セグメントに直接賦課できない全社的費用が含まれておりません。

上記の背景を踏まえ、平成 28 年 8 月中旬頃より、当社グループの今後の方向性や事業環境を踏まえた HBI 社の当社グループにおける位置付けについての検討を開始し、9 月下旬に、当社グループの経営資源が限定されていることを考慮し、当社グループとしての強みを活かせる分野又は周辺分野に対して経営資源を集中的に投下し、当該分野において強みをもつ外部企業との提携や M&A を積極的に活用（なお、当該提携、M&A について現時点で具体的な計画はありません。）することで、スピード感を伴った経営を推進していく方針へと転換し、HBI 社に関しては保有株式の全部を譲渡する方向で進めていくことについて全役員が了承いたしました。

上記方針転換に併せて、HBI 社株式の譲渡先を模索するなかで、HBI 社の元親会社であり、上記株式交換時の契約相手先でもある主要取引先の S&G 社（平成 28 年 3 月期当社連結売上高の 33.6% が同社向け）のオーナー兼代表取締役である後藤道生氏（以下、「後藤氏」）に対して HBI 社株式の譲渡方針を伝えたところ、後藤氏より、S&G 社においても、平成 26 年の HBI 社株式の売却によって、一定の資金調達を図るとともに、HBI 社が上場企業の子会社となることで資金力の強化・人材確保等を実現し主要委託先の生産能力増強を図ることによる事業拡大を目指していたが、HBI 社の売却による一定の資金調達は実現したものの、主要委託先の HBI 社がグループ外企業となり意思決定が分離したことで、特に新規エリア進出にあたっての HBI 社との協業が自社の思いどおりに進まず、代替委託先の確保も困難な状況にある旨の説明を受け、HBI 社と再度一体となって事業の拡大を図りたい旨の意向が示されました。そこで、当社と後藤氏との間で HBI 社株式の譲渡について交渉を行った結果、本件株式譲渡契約の締結に至りました。

2. 異動する子会社（HBI 社）の概要

(1)	名 称	株式会社ハウスバンクインターナショナル
(2)	所 在 地	京都府長岡京市野添 2 丁目 13 番 12 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 基宏

(4)	主な事業内容	新築住宅の企画・設計・施工、リフォーム全般			
(5)	資本金	10,000千円			
(6)	設立年月日	平成元年7月14日			
(7)	事業年度の末日	3月31日			
(8)	大株主及び持株比率	株式会社バルクホールディングス 100%			
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の議決権を100%保有しております。		
		人的関係	当社取締役のうち3名が当該会社の取締役（うち1名は代表取締役）を、当社監査役のうち1名が当該会社の監査役を兼任しております。		
		取引関係	当社は当該会社から経営管理料を受領しております。		
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	純資産	127百万円	90百万円	112百万円	128百万円
	総資産	501百万円	539百万円	640百万円	629百万円
	1株当たり純資産	636,385.98円	452,489.67円	560,885.93円	643,011.21円
	売上高	813百万円	1,035百万円	908百万円	1,131百万円
	営業利益	26百万円	23百万円	37百万円	28百万円
	経常利益	21百万円	13百万円	32百万円	22百万円
	当期純利益	7百万円	3百万円	21百万円	16百万円
	1株当たり当期純利益	36,289.44円	16,103.69円	108,396.27円	82,125.28円
	1株当たり配当金	—円	200,000円	—円	—円

※平成27年3月期は、決算期変更により平成26年6月1日から平成27年3月31日までの10ヶ月間の変則決算となっております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社 S&G ハウジング	
(2)	所 在 地	京都府京都市伏見区久我森ノ宮町14番地92	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 後藤 道生	
(4)	主な事業内容	新築戸建住宅販売、不動産売買・仲介	
(5)	資本金	70百万円	
(6)	設立年月日	昭和62年10月8日	
(7)	直前事業年度の純資産及び総資産	純資産117百万円、総資産1,856百万円（平成28年9月期）	
(8)	大株主及び持株比率	後藤 道生 100%（間接所有）	
(9)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係	後藤道生氏が当社株式を8,200株（議決権保有割合0.1%）保有しております。 また、当社は大量保有報告書等により以下の事項を確認しております。 当該会社は平成26年の株式交換で当社から取得した全株式を、会社分割で設立した完全子会社である株式会社 SHcapital（以下「SH社」）に移転しております。その後、SH社は株式会社 DAWNCAPITAL（以下「DA社」）との間で株式消費貸借契約を締結し、当社株式374,600株について、平成27年5月28日を返済

		期日として DA 社に貸与しておりますが、DA 社が経営悪化による私的整理手続に入ったことから、その貸与株式全部について未だ返済又は精算がなされておられません。なお、当該貸株以外の当社株式を SH 社は全て譲渡済みであり、当該会社は、平成 28 年 9 月に保有する SH 社株式の全部を第三者に譲渡しております。
	人的関係	後藤道生氏が、平成 27 年 6 月 25 日まで HBI 社の取締役を兼務しておりました。
	取引関係	HBI 社と当該会社との間で、主に戸建住宅の建築請負に係る取引があり、平成 28 年 3 月期連結売上高の 33.6%が当該会社向けであります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
	その他	後藤道生氏が HBI 社に対し、311 百万円(平成 28 年 3 月 31 日時点)の債務保証を行っており、現在も債務保証が継続しております。なお、当該債務被保証に対する当社及び HBI 社からの保証料の支払いはありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200 株 (議決権の数：200 個) (所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	200 株 (議決権の数：200 個)
(3) 譲渡価額	225,000,000 円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 12 月 26 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 28 年 12 月 26 日
(3) 株主総会決議日	平成 29 年 2 月 9 日(予定)
(4) 株式譲渡期日	平成 29 年 2 月 10 日(予定)

6. 公正性・妥当性を担保するための措置

本件株式譲渡が平成 26 年の株式交換の相手先による買戻しであること、後藤氏が平成 27 年 6 月まで HBI 社の取締役を兼任していたこと、S&G 社への取引依存度が高いことから、公正性・妥当性を担保するための具体的な措置として、次の措置をとっております。

まず、株式譲渡価額の決定に際し、当社と利害関係のない第三者機関である株式会社 BSM (所在地：東京都千代田区一番町 4-25、代表者：代表取締役・棟田裕幸) の株価算定報告書を受領いたしました。当該報告書においては、算定にあたって時価純資産価額方式及び DCF 方式を採用し、その結果、算定価額が 218,081 千円～234,543 千円とされました。当社は、当該報告書に基づき譲渡価額を決定しており、取引条件は適切であると判断しております。

また、本件株式譲渡については、取締役会での議論及び取締役との協議内容に鑑みて、本件株式譲渡における取引内容・条件の決定を含め取締役の職務の執行について特段の問題はない旨、当社株主に対して、直接、不利益を生じさせるものではない旨の意見書を監査役会より受領して

おります。

7. 今後の見通し

当社は、本件株式譲渡に伴う直接的な損益として、平成 29 年 3 月期の個別決算において関係会社株式売却損として 21 百万円程度の特別損失を計上する予定です。なお、HBI 社が平成 29 年 3 月期第 4 四半期期首より当社の連結子会社から除外されることにより、HBI 社が同第 4 四半期に見込んでいる売上 412 百万円が当社の当期連結業績における減収要因となりますが、利益への影響額は軽微となる見込みです。また、連結財務の状況において、総資産が 627 百万円、純資産が 11 百万円減少する見込みです。これらの影響及びその他の要素を踏まえた当期の連結業績に与える影響額は現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能となった段階で公表いたします。

以上